

伊藤忠グループの サステナビリティ



Sustainability

歴史と価値創造モデル

初代忠兵衛と「三方よし」

創業は、安政5(1858)年、初代の伊藤忠兵衛が滋賀県豊郷村から長崎を目指して麻布の行商に出たことにさかのぼります。

忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」に加えて、幕藩時代に、近江商人がその出先で地域の経済に貢献し、「世間よし」として経済活動が許されたことに起こりがあり、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代サステナビリティの源流ともいえるものです。初代忠兵衛の座右の銘「商売は菩薩の業、商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの」にも、その精神が現れています。



初代伊藤忠兵衛
(1842~1903)



近江商人
(滋賀大学経済学部附属史料館所蔵)

創業時から受け継がれる経営理念の根幹

初代忠兵衛は明治5(1872)年に「店法」を定め、また、会議制度を採用しました。店法とは現代でいえば企業理念と企業行動指針、人事制度、就業規則をあわせたような内規であり、伊藤忠商事の経営の理念的根幹となっていきました。会議では、忠兵衛自らが議長を務め、店員とのコミュニケーションを重視し、また、利益三分主義の成文化、洋式簿記の採用等、当時としては画期的な経営方式を次々取り入れると共に、店主と従業員の相互信頼の基盤をつくりあげ、当時からサステナビリティ経営を実践していました。



当時の大福帳

※ 利益三分主義：店の純利益を本家納め、本店積立、店員配当の三つに分配するというもので、店員と利益を分かち合う、まだ封建色が濃い時代としては大変先進的な考え方です。

160年を超える歴史とサステナビリティ

伊藤忠商事はなぜ160年を超える長きにわたり発展し続けているか。それは、サステナビリティの源流である、近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を実践してきたからであり、またそれと同時に、会社を取り巻く環境が時代と共に変化していく中で、変化を先取りし、変化をチャンスと捉える社風を築いてきたからだと考えています。伊藤忠商事は創業以来、二度の世界大戦や激しい景気変動等の厳しい時代の波に翻弄されながらも、一貫して、たくましく成長してきました。繊維のトレーディング中心の商社として出発し、取扱商品の構成や事業領域も大きく変えながら、川上から川下まで、原料から小売までとその影響範囲を拡大しつつ、時代と共に総合商社、そして国際総合企業へとその体質を転換しながら発展してきました。

その歴史が160年以上も続いてきたのは、「三方よし」の精神がしっかりと継承されてきたからであり、同時に、時代と共に変化する社会の期待に応え、社会から必要とされ続けているからだと確信しています。



近代設備を完備した本店 (大正4年)

歴史と価値創造モデル

8つのカンパニー

繊維カンパニー

ファッションからハイテク資材まで、様々な分野で暮らしに新たな価値と感動を提供

機械カンパニー

大型プラントやインフラ、航空機、船舶、自動車、建機、産機、ライフケアまで幅広く事業を展開

金属カンパニー

鉱物資源の開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護へグローバルに貢献

エネルギー・化学品カンパニー

幅広いバリューチェーンを活かした新たな価値創造に向けてグローバルに活動

食料カンパニー

食品原料供給から製造・流通まで、食の安全・安心に貢献しながらグローバルに展開

住生活カンパニー

生活資材関連から住宅の開発や販売、それを支える物流までグローバルに事業を展開

情報・金融カンパニー

ICT・BPO等のサービス分野を核としたビジネス開発機能と顧客網を活かし、新たな市場の創出と拡大をリード

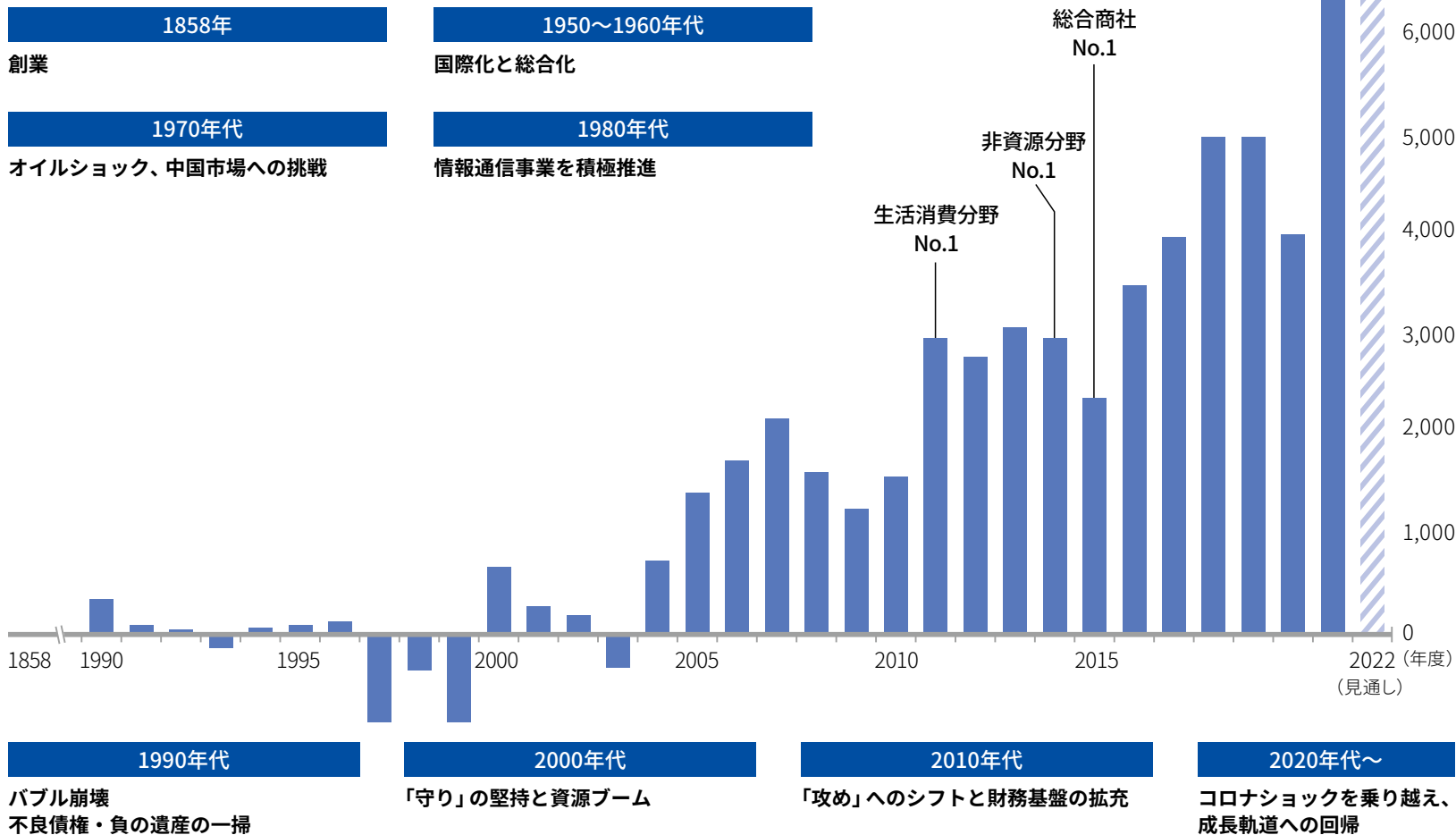
第8カンパニー

当社のビジネス基盤を最大限活用し、「マーケットインの発想」による新たなビジネス・客先を開拓

企業価値拡大の軌跡

一歩一歩着実に、収益力を向上

創業以来蓄積してきた「強み」を糧に、金融危機やオイルショックを始め、幾多の苦難を乗り越えてきました。2010年以降はその成長のスピードを加速させ、掲げた目標を一つ一つ確実に達成する「コミットメント経営」の下、着実に収益力を向上させています。



歴史と価値創造モデル

『三方よし資本主義』とは

伊藤忠商事は、持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち『三方よし資本主義』を標榜し、本業を通じて、生活基盤の維持・環境改善等、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に貢献します。

創業の精神でもある企業理念『三方よし』の精神を核とし、環境・社会・ガバナンス (ESG) の視点を取り入れたサステナビリティ上の7つの重要課題 (マテリアリティ) を下記の図のように特定します。これらのマテリアリティに対して本業を通じた取組みを着実に展開していますが、現中期経営計画「Brand-new Deal 2023」では、特に「脱炭素社会を見据えた事業拡大」「循環型ビジネスの主導的展開」「バリューチェーン強靱化における持続的成長」を積極的に推進していきます。



方針・基本的な考え方

伊藤忠グループ 「サステナビリティ推進基本方針」

伊藤忠の創業の精神である企業理念「三方よし」のもと、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。本方針は企業行動指針「ひとりの商人、無数の使命」及び企業行動倫理規範に基づいて策定しています。

1 マテリアリティの特定と社会課題の解決に資するビジネスの推進

国際社会の一員として、自社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながるマテリアリティを策定し、事業活動を通じて企業価値向上を目指します。

2 社会との相互信頼づくり

正確で明瞭な情報開示及び開示情報の拡充に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践していくことで信頼される企業を目指します。

3 持続可能なサプライチェーン・事業投資マネジメントの強化

地球環境の保全や気候変動の緩和と適応、汚染防止と資源循環、生物多様性及び生態系の保護、人権と労働における基本的権利に対し、問題の未然防止及び継続的な配慮に努め、持続可能な事業活動を推進します。

事業投資先や取扱商品のサプライチェーン上の資源(大気、水、土地、食糧、鉱物、化石燃料、動植物等)の有効利用、人権の尊重、及び労働安全衛生への配慮に努めます。取引先に対しては当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解と実践を求め、持続可能なバリューチェーン構築を目指します。

各国法制度及び国際規範を尊重し、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

4 サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

「サステナビリティを推進するのは社員一人ひとり」であることから、社員に対し重要課題に関する意識を醸成するための教育・啓発活動を行います。社員一人ひとりが、本方針に基づき各組織のアクションプランを実行します。

代表取締役 副社長執行役員 CAO **小林 文彦**

2006年4月制定
2022年4月改訂

サステナビリティ推進にあたっての参考ガイドライン・原則等

サステナビリティ推進にあたっては、国連グローバル・コンパクトの10原則や、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

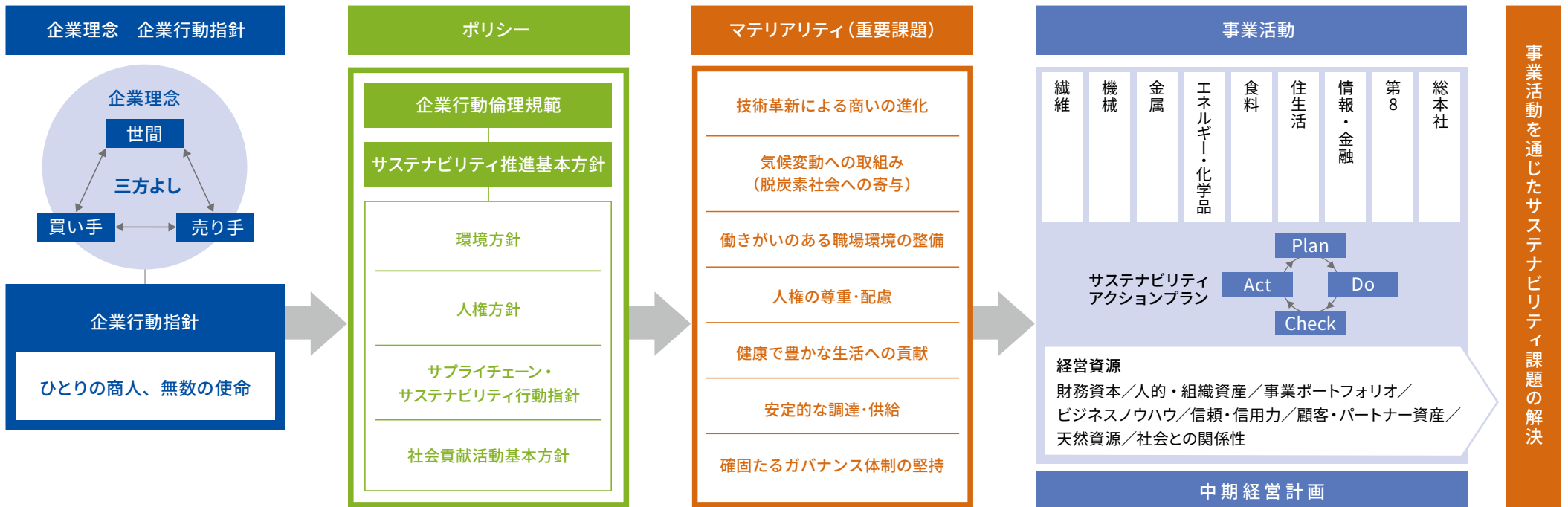
- 国連グローバル・コンパクト(10原則)
- GRI スタンドダード
- 国際統合報告フレームワーク(IIRC)
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)
- TCFD 提言
- 国連世界人権宣言
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- SDGs(持続可能な開発目標)
- 先住民の権利に関する国際連合宣言
- 国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則
- OECD 多国籍企業ガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 日本経団連：企業行動憲章・地球環境憲章
- 日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーンCSR 行動指針」

体制・システム

伊藤忠商事のサステナビリティ推進

企業理念や外的環境の変化を踏まえた伊藤忠商事のサステナビリティ推進の方向性を「サステナビリティ推進基本方針 (P11)」として定め、組織的・体系的に推進しています。また、推進する上で、伊藤忠商事が優先的に解決すべき重要課題として定めたマテリアリティを「サステナビリティアクションプラン (P19)」に落とし込み、中期経営計画の方針に基づき推進するトレーディングや事業投資といった事業活動を通じて、課題解決に繋がっています。

■ サステナビリティ推進の流れ

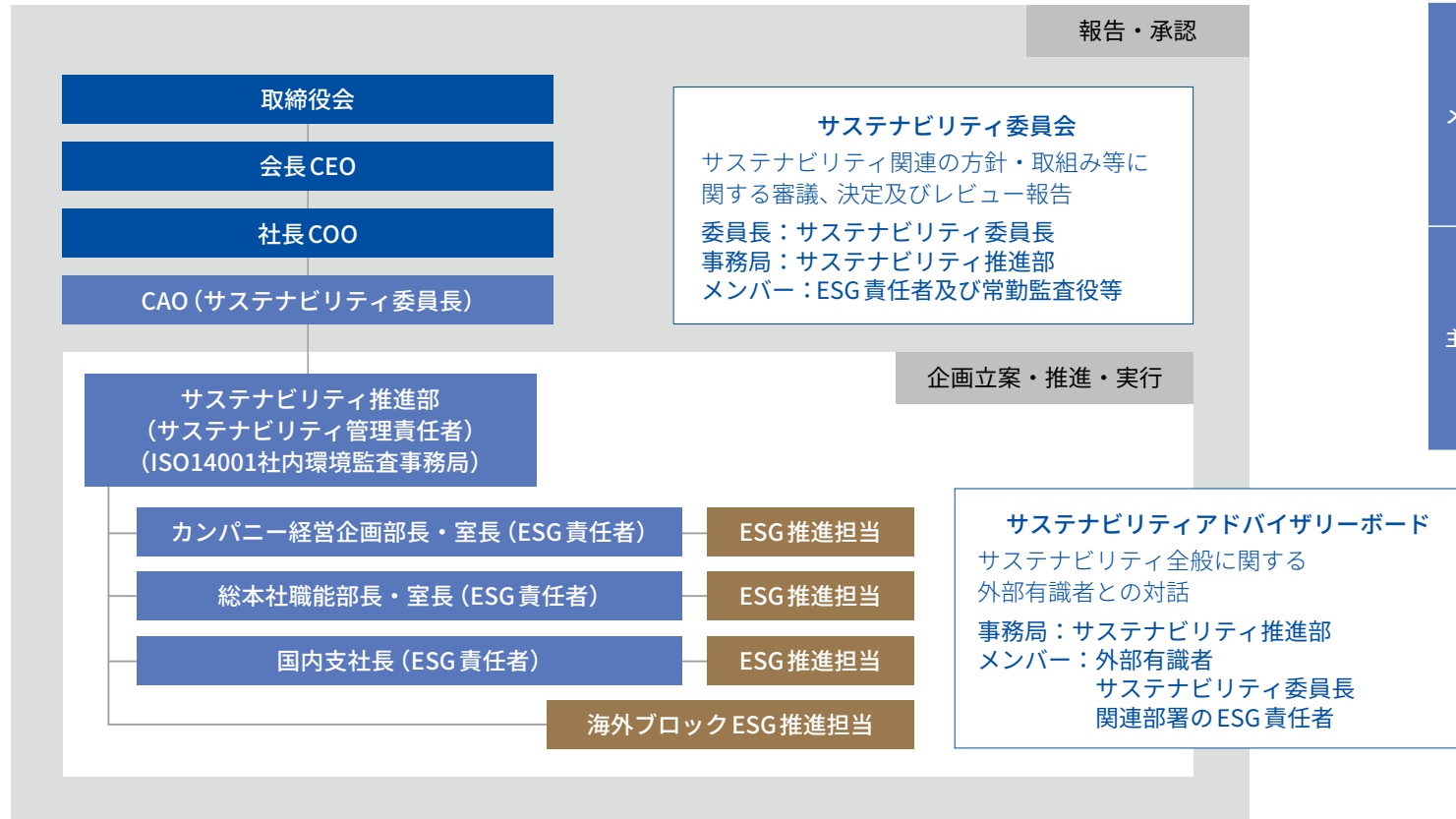


体制・システム

サステナビリティ推進体制

伊藤忠商事では、全社サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員である CAO の決定の下、各組織の ESG 責任者及び推進担当者が実行していきます。また方針の策定や重要な案件については主要な社内委員会の一つである「サステナビリティ委員会」で審議・決定しています。サステナビリティ委員長は、委員長としての役割に加え、取締役会、HMC 及び投融資協議委員会に参加します。サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告として取締役会へ報告する等環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。定期的にアドバイザリーボード等、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。

■ サステナビリティ推進体制図 (2022年度)



■ 2021年度 サステナビリティ委員会

メンバー	委員長：CAO 委員：業務部長、広報部長、経理部長、 人事・総務部長、財務部長、法務部長、 サステナビリティ推進部長、IR 部長、 各ディビジョンカンパニー経営企画部長、 常勤監査役
主な議案	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナビリティ関連方針の新規制定・改訂 ●ISO14001環境マネジメントレビュー ●伊藤忠グループGHG排出量集計結果報告 ●アクションプラン設定項目の改訂 ●「環境・社会リスク」モニター・レビューの開始 ●人権デューデリジェンス進捗報告

取組み：マテリアリティ

伊藤忠商事は、2018年4月の前中期経営計画策定時に、環境・社会・ガバナンス (ESG) の視点を取り入れたマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通して取組み、持続可能な社会に貢献していきます。社会の今と未来に責任を果たす伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みは、2015年に国連で採択された、「持続可能な開発目標 (SDGs) *」達成にも寄与しています。

* SDGs (Sustainable Development Goals) : 国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。

- マテリアリティ選定・レビュープロセス (P15)
- マテリアリティごとのリスクと機会 (P16)
- マテリアリティごとの社会へのインパクト (P17)
- サステナビリティアクションプラン (P19)

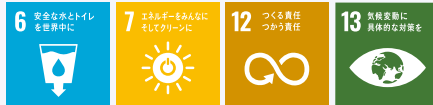
技術革新による商いの進化

新技術へ積極的に取組み、産業構造の変化に既存ビジネスの枠組みを超えて挑戦することにより、新たな価値創造を行います。



気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)

気候変動による事業影響への適応に努めると共に、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取り組めます。



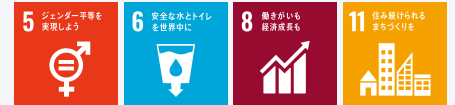
働きがいのある職場環境の整備

社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。



人権の尊重・配慮

事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現すると共に、地域社会の発展に寄与します。



健康で豊かな生活への貢献

全ての人のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、健康で豊かな生活の実現に貢献します。



安定的な調達・供給

生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取り組むことで、循環型社会を目指します。



確固たるガバナンス体制の堅持

取締役会は独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高めることにより、適正かつ効率的な業務執行を確保します。

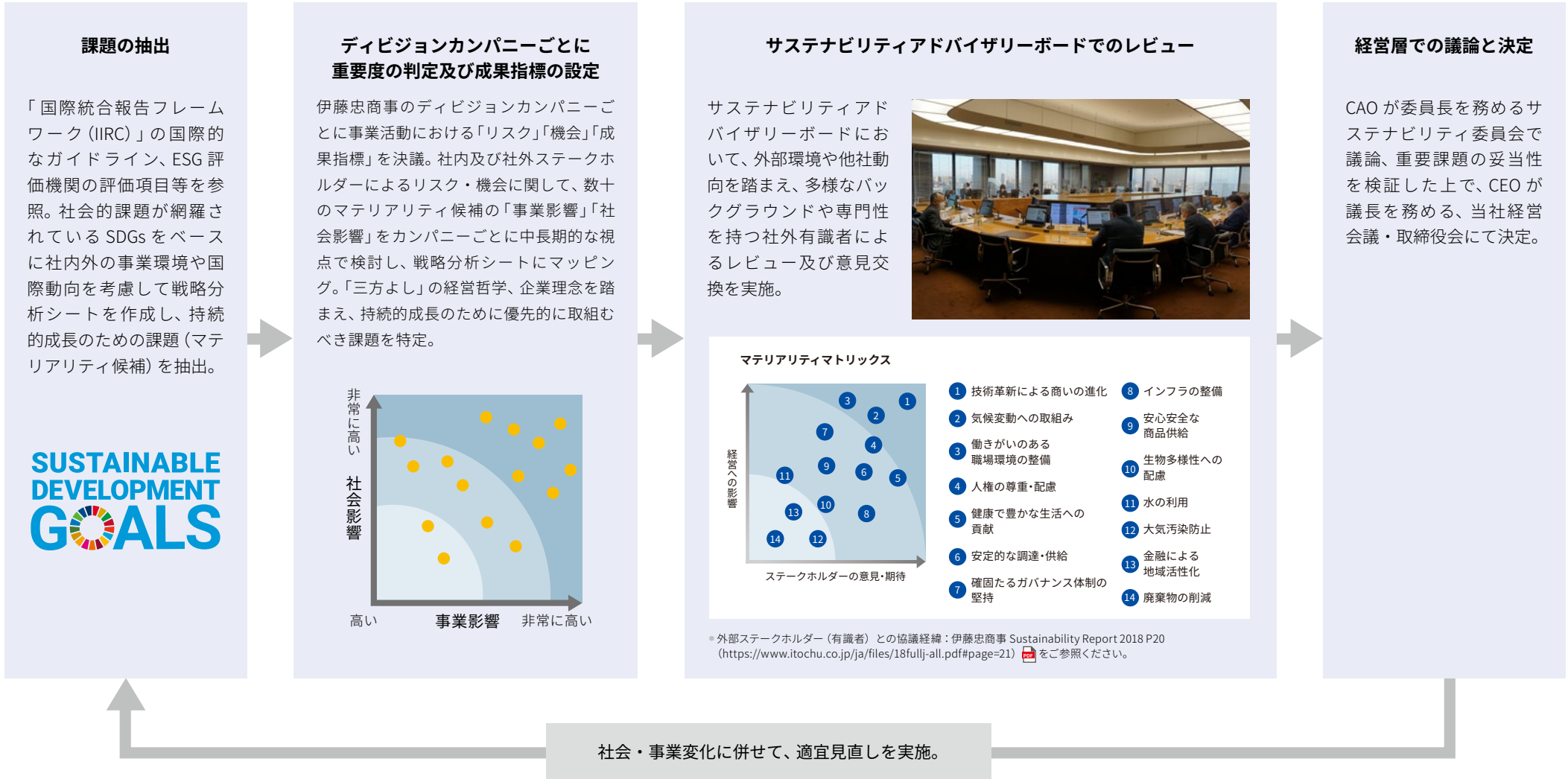


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



取組み：マテリアリティの選定・レビュープロセス

伊藤忠商事は 2013 年に初めてマテリアリティを特定して以降、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等を踏まえ定期的に見直しを実施しています。現マテリアリティは、SDGs の採択、パリ協定の発効等の社会情勢及び事業環境の変化、及び企業理念「三方よし」を踏まえ、伊藤忠の持続的成長や事業を通じた社会に対するインパクトを考慮し、2018 年 4 月に策定しました。当初のマテリアリティが環境や社会への配慮 (CSR) を中心としたものであったのに対し、「本業を通じた取組み」「経営戦略との整合」「中長期の社会的な変化」「ガバナンスの要素の追加」を踏まえ、改訂を実施したものです。マテリアリティの策定のプロセスは、図示している通りです。






マテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ	リスク	機会
 <p>技術革新による商いの進化</p>	<ul style="list-style-type: none"> IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 先進国での人手不足や、効率化が遅れている事業での優秀な人材の流出 等 	<ul style="list-style-type: none"> 新市場の創出や、革新性のあるサービスの提供 新技術の活用による、人的資源や物流の最適化、働き方改革推進による競争力強化 等
 <p>気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)</p>	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 異常気象(干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等)発生増加による事業被害 等 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加 異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等
 <p>働きがいのある職場環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等
 <p>人権の尊重・配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> 広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク 提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下 等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保 サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等
 <p>健康で豊かな生活への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下 政策変更に基づく、市場や社会保障制度の不安定化による事業影響 等 	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心や健康増進の需要増加 個人消費の拡大やインターネットの普及に伴う情報・金融・物流サービスの拡大 等
 <p>安定的な調達・供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う、反対運動の発生による影響 主に生活消費分野での低価格化競争の発生による、産業全体の構造的な疲弊 等 	<ul style="list-style-type: none"> 新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加 環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等
 <p>確固たるガバナンス体制の堅持</p>	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等 	<ul style="list-style-type: none"> 強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

マテリアリティごとの社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 技術革新による商いの進化	技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進により、産業全体の生産性の向上・業務効率化を促進する。 ●新たな技術 (Fintech/IoT/AI/遠隔技術等) やビジネスモデルにより、新規事業の創出や消費者接点を活かした革新的なサービスの提供を推進する。
	GHG 排出量	<ul style="list-style-type: none"> ●日本政府目標を遵守し、2050年までにGHG 排出量「実質ゼロ」を実現し、さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ」を目指すことにより、気候変動による影響低減に貢献する。
 気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)	気候変動の機会	<ul style="list-style-type: none"> ●船舶・海運分野において、アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクトを推進し、GHG 排出量ネットゼロに貢献する。 ●再生可能エネルギー発電所の開発・保有・運営により再エネの安定供給を実現し、気候変動の影響低減に貢献する。 ●電力供給バランス最適化に役立つAI蓄電池を安定供給することにより、気候変動の影響低減に貢献する。 ●電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV) 等の販売促進により、運輸部門の温暖化対策に貢献する。 ●地域熱供給における、環境に配慮したエネルギーの的的利用の取組推進により、気候変動の影響低減に貢献する。
	気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ●農業・林業分野における、天候リスク分散のための原産地多角化と地域産業の育成を通じて、異常気象・温暖化による影響を低減する。
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●一般炭権益からの完全撤退に向けた取組み推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 ●専門企業との協働によるGHG削減を考慮した資源 (Transition Fuel) 開発案件への取組みにより、気候変動の影響低減に貢献する。
	資本導入	<ul style="list-style-type: none"> ●CCS (CO₂貯留)・CCU (CO₂活用) 等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への投資継続により、気候変動の影響低減に貢献する。 ●水素・アンモニア等の燃料、ニッケル・PGM等の原材料、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に関わる事業推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 ●土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物の利用拡大を図り、気候変動の影響低減に貢献する。
	汚染防止と資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ●主に欧州と中東地域において現地専門企業と協働で廃棄物処理・廃棄物発電事業を推進し、気候変動の影響低減及び汚染防止に貢献する。
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> ●主に欧州と中東地域における現地専門企業との共同での水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
	 働きがいのある職場環境の整備	労働慣行
 人権の尊重・配慮	労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ●公正な採用・ハラスメント防止・人権研修・ホットライン設置により、人権に関する負のインパクトを軽減する。
	鉱山	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・衛生・労働安全 (EHS) や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進する。 ●鉱山の事業実施地域において、地域社会への医療・教育等に貢献する。
	森林	<ul style="list-style-type: none"> ●木材・パーム油・天然ゴム・食糧等の原料調達におけるサプライチェーンの透明性を高めることにより、森林・環境・地域住民に対する負の影響を防止する。
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業と事業投資先、及び主要サプライヤーへの人権・社会・環境に関する調査実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境の負の影響を軽減する。 ●人権デューデリジェンスの実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境に関する負の影響を軽減する。
	地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会に対する社会貢献活動を推進により、スポーツや文化交流等が可能な共生型まちづくりを実現する。

マテリアリティごとの社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 健康で豊かな生活への貢献	食品安全	<ul style="list-style-type: none"> ●食品の安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行うことにより、顧客に安全な商品を提供する。 ●サプライヤーと協働し、食品情報・栄養バランス確保された商品を提供することにより人々の健康促進に貢献する。
	医療健康	<ul style="list-style-type: none"> ●先端医療機器・高度医療サービスの提供、安全な医薬品等の展開により、人々の健康増進に寄与する。
	リテールファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●生活・事業継続のために資金調達を必要とする人々（低所得者層等）を支援する金融サービス拡充により、健康で豊かな生活に貢献する。
 安定的な調達・供給	森林	<ul style="list-style-type: none"> ●木材・パーム油・天然ゴム・食糧・繊維原料等の原料調達におけるサプライチェーンの透明性を高める製品認証とトレーサビリティにより、森林破壊・資源の乱獲を防止し、地域住民及び生物多様性への負の影響を防止する。
	プラスチック	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオプラスチック等の環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立により、海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献する。
	電力・鉱山・油ガス田	<ul style="list-style-type: none"> ●投資案件（電力・鉱山・油ガス田等）において、生物多様性に重点を置いたESGリスク評価により、生物多様性への影響を低減する。
	資源安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ●天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた新たな産地開拓により、農産物・農産加工品の安定供給に貢献する。 ●優良パートナーとの協業により、従来の実績を強化する鉱山資源、次世代燃料（水素・アンモニア）のバリューチェーンを維持し、資源の安定供給に貢献する。
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ●天然資源の主要サプライヤーとの人権尊重と環境経営に関するコミュニケーションの強化により、サプライヤーによる経済・環境・人々への負の影響を防止する。 ●サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大により、繊維製品の安定供給に貢献する。
	汚染防止と資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ●自社オフィス及び廃棄物処理・食品等の事業活動において、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。 ●化学品の関連法規の規制を遵守し、人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化し、化学品の安定供給に貢献する。
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> ●自社オフィスと事業活動における水の効率的な使用推進、水ストレス地域等で水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
 確固たるガバナンス体制の堅持	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長によりステークホルダーの期待に応える。 ●グループリスクマネジメント体制構築と、継続的な業績の維持により、ステークホルダーの期待に応える。 ●コンプライアンスを遵守する社員の意識のさらなる醸成により、経済（競争慣行、調達慣行等）への悪影響を低減する。

取組み：サステナビリティアクションプラン



技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
繊維	9	技術革新	業務プロセスの改善・効率化	繊維製品全般	グループ全体のDX推進により、繊維産業の持続化向上に努めます。	ITやデータ活用、RFIDの普及等によるグループ会社の業務プロセスの効率化、在庫最適化、CRM強化等に貢献。	グループ会社のDXを推進し、ITやデータ活用等による収益拡大、業務効率化、コスト削減、在庫/廃棄ロス削減を目指す。	繊維デジタル戦略室を中心に、繊維グループ内のDXを推進。繊維産業の無駄の象徴である在庫の最適化プロジェクトをジョイックス、コンパースジャパンで取組み中。デサントでは効率的な生産システムの構築支援を行い、2022年6月に新システムをリリース予定。
金属	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山事業 資源関連事業 物流事業 	現場作業員の健康・安全に十分配慮し、操業効率の向上、人手不足懸念の解消に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> DXを活用した鉱山操業や設備管理の効率化を推進。 坑内掘り採掘機材や、鉱山トラックの自動運転化の推進。 	操業現場における従業員の健康・安全性の改善、及び操業効率の向上に寄与する取組みの推進。	CSN社と出資先鉱山事業における安全性向上・操業効率化や、同鉱山及び同社製鉄所等の低炭素化に寄与すべく、脱炭素・DX分野で協業検討する旨の覚書を締結し実証試験を開始。
食料	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	食料・食品関連全般	<ul style="list-style-type: none"> RPAやAI等のシステム化推進により食料・食品関連分野全般における生産性の向上・業務効率化を指します。 伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品流通分野を中心に新システム・新技術を導入・活用することで、生産性向上及び業務効率化を図る。 小売顧客のニーズを捉え、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせて、独自性のある新たな価値を創造する。 	<ul style="list-style-type: none"> AIやRPA等のシステム導入による食料分野における生産性向上及び業務効率化の推進状況。 伊藤忠グループが展開する食品卸事業等を通じた新商品・新サービスの展開状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 単体とグループ会社間でデータ交換による請求書の電子化を推進中。 小売向けの自動発注システムに強みを持つシノプスと業務提携契約を締結、取組みを推進。DCMの最適化、AIシステムによる配送ルート最適化、自動発注機能の導入、等により物流の効率化を推進。 食品企業の商品企画・開発プロセスにおけるデータの有効活用を支援する『FOODATA(フーデータ)』を開発し、サービスを提供。
情報・金融	9	技術革新	産業・物流・交通・インフラの整備	ICT/通信インフラ構築事業	ICTソリューションの提供を通じて、安全・安心かつ利便性の高い社会インフラの実現に寄与します。	新商品・サービスのソーシング(発掘・調達)機能を発揮することで、ICTソリューションの付加価値化を追求。	ソーシング先の拡大。	コロナ禍による新しい生活様式に寄り添うICTソリューションの提供のため、ベンダーを新たに6社開拓、またセキュリティ領域において新規投資先への資本業務提携を実施。顧客企業の事業継続性に対する懸念を最小化し、デジタル時代における持続的な成長支援を推進。
第8	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	コンシューマービジネス	伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指す。	リテールビジネス推進により消費者との接点を拡大し、消費者行動の把握に努めると共に、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、消費者や地域社会に役立つ独自性のある新たな価値を創造する。	伊藤忠グループの持つビジネス基盤を最大限活用し、新たなビジネス・客先の開拓を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 主管事業会社であるファミリーマートのデジタル戦略を推進中。2019年7月にリリースした「ファミペイ」は2022年2月には1,169万ダウンロードを突破。レジ接客時間の短縮など、FM店舗の省力化を実現。2021年9月には電子マネーの残高不足時に後払いができる「FamiPay 翌月払い」、12月には借り入れができる「FamiPayローン」といった小口金融サービスの提供を開始。 高度な認識技術を持つ人型AIアシスタントを独自開発するクーガー社と資本業務提携締結(2020年1月)。同社の技術を活用し、FM店舗における店長業務サポートを行うべく、開発を継続中。 2020年10月、伊藤忠/FM/NTTドコモ/サイバーエージェントと、広告配信事業会社である(株)データ・ワンを設立。リアル店舗の実購買データに基づいた新しいターゲティング広告であり、購買効果検証まで一気通貫で実施出来ることが特徴。 2021年9月、伊藤忠/FMと、デジタルサイネージによるメディア事業会社「(株)ゲート・ワン」を設立。FM店内に大型サイネージを設置し店舗をメディア化。2022年2月に1,000店舗設置済、2022年6月末を目標に3,000店舗への設置を進め、その後設置可能な全国の店舗への展開を目指す。お客様が楽しめる独自コンテンツを配信することでメディア価値を高め、TV・インターネットに並ぶ第3のメディアを狙う。

取組み：サステナビリティアクションプラン



気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
機械	7 7. 再生可能エネルギー 13 13. 気候変動への対応	気候変動の機会	気候変動への取組み	発電事業全般	再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。	国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。	2030年度：再生可能エネルギー比率20%超 (持分容量ベース。エネルギー・化学品カンパニー含む全社数値) を目指し、今後の取組みに反映。	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国・風力案件(Butendiek, Cotton Plains) を継続して運営中。 ● 2020年3月、Kimball発電所(米国ミネソタ州)、South Fork発電所(米国ネブラスカ州) からなる風力発電所へ出資。 ● 2020年12月、米国で約1,400か所・160万キロワットの太陽光発電所運転・保守・資産管理サービスを行うBay4 Energy Services, LLC 社の全出資持分を取得。 ● 2022年1月、米国における再生可能エネルギー開発を加速すべく、Tyr Energy Development Renewables (“TED”) を設立。 ● 発電事業持分容量ベースでの再生可能エネルギー比率は2021年12月現在14.2%(全社)。
機械	7 7. 再生可能エネルギー 13 13. 気候変動への対応	気候変動の機会	気候変動への取組み	ゼロ・エミッション船	アンモニア焚き船舶の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクト推進を通じて船舶・海運分野におけるGHG排出ゼロ・エミッションに貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア焚き船舶の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点を整備し、パイロット案件として具体化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ● アンモニア燃料船の保有運航と燃料供給拠点の整備を実行することでアンモニア燃料を中心としたバリューチェーンを構築。 ● 2025年以降、アンモニア焚き船舶の普及促進により海事産業からの炭素排出削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際海運の脱炭素化への貢献、新規ビジネス構築を目指し、アンモニア燃料船の「統合型プロジェクト」を推進中。(1) アンモニア燃料船開発、(2) 保有運航、(3) 燃料供給拠点開発、(4) アンモニア調達を包括的・同時並行的に開発し、有望なゼロ・エミッション燃料であるアンモニアの早期社会実装を図る。 ● 同プロジェクトの一環として、資源大手・エネルギー・製鉄・船会社・造船所等の国内外企業・団体の賛同を得て、アンモニア燃料導入の共通課題を整理検討する『協議会』を34企業・団体に設立、運営中。 ● 更なる課題検討のため、港湾主管庁、関連事業者を中心とした新たな『港湾協議会』設立を検討中。国交省港湾局(オブザーバーの可能性あり)、蘭国ロッテルダム港、シンガポール港湾局他参加予定。 ● 2021年10月、グリーンイノベーション基金事業に採択、アンモニア燃料船開発・社会実装への補助金確保。
機械	13 13. 気候変動への対応	気候変動の機会	気候変動への取組み	乗用車・商用車販売	電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV)、環境負荷低減車等の導入により環境に優しいモビリティ社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充に伴う環境に配慮した製品の販売拡大。	<ul style="list-style-type: none"> ● 相乗りシステムを提供するVia 社へ2019年に出資し、環境負荷の低い移動手段(高効率) を地方自治体を中心に提供。また大手物流会社との協業(新物流サービスへのシステム提供) も推進しており、輸送の効率を改善することで環境負荷低減を目指す。 ● 国内で2019年1月よりEV小型トラックの実証実験取組みに参加し、EV商用車周辺領域のサービス構築を検討中。 ● 2021年9月に環境省が公募するバッテリー交換式EV実証実験に採択され、伊藤忠がプロジェクトオーナーとなりバッテリー交換式EVの事業化を目指す。 ● EV普及が進む中国においてEV商用車レンタル・メンテナンスサービスを提供する地上鉄へ2018年に出資。国内外のEV関連事業を展開すべ、く地上鉄と戦略提携の覚書を締結。
機械	6 6. 水と海洋資源 12 12. 持続可能な消費と生産	水資源 汚染防止と資源循環	水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	<p>環境に対する社会要請及びサーキュラーエコノミー促進に繋がるより高付加価値な水・環境関連事業の地域展開、優良資産・機能の拡大及び進化を目指す。</p>	<p>水分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 蒙州及びオマーン/海水淡水化事業(造水能力日量281,000m³のオマーン最大規模) を展開。引続き、海水淡水化事業等を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。 <p>環境分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中(計4事業)。同国の廃棄物焼却処理市場の15%にあたる年間130万トンの廃棄物を焼却処理、16万世帯分の国内家庭消費電力に相当する電力を供給。 ● セルビア/一般廃棄物の焼却処理・発電プラント及び新規管理型埋立場の工事履行中。 ● 2020年11月、サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開するEnvironment Development Company (EDCO) 社へ20%出資参画。 ● 2021年8月、セルビア/ベオグラード廃棄物処理・発電事業にて、ベオグラード市政府に対し部分サービスを開始。市から排出される新たな廃棄物は適切な処理が開始され、環境汚染と温室効果ガス排出の削減開始。建設廃棄物のリサイクルも開始された。 ● 水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・SDGs/ESG経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組み機能強化を目指す。

取組み：サステナビリティアクションプラン



気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
金属	7 13	● 気候変動の機会 ● 資本導入	気候変動への取組み	● 資源リサイクル事業 ● 鉱山事業 ● 環境対策事業 ● 素材関連事業	● 環境への影響を充分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 ● 自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	● 循環型ビジネスを主導的に展開。 ● 製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 ● ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。 ● CCS (CO ₂ 貯留)・CCU (CO ₂ 活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 ● 石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ、銅等)の取組み強化。	● 循環型ビジネスの推進。 ● 製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 ● 水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS (CO ₂ 貯留)・CCU (CO ₂ 活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 ● 一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ、銅等)の取組みの実現。	● 持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーンを通じた3R+W (Reduce / Reuse / Recycle + Waste Management) を推進、限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。具体的には、FM店舗設備・什器等の再利用・再資源化、金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化、2019年度に出資した総合リサイクル企業であるリバーホールディングス(現TREホールディングス)との連携強化等の静脈産業への取組みを着実に推進。 ● グリーン水素生産に必要な水電解装置の世界最大規模のメーカーであるノルウェーのNel社との間で水素分野における戦略的業務協力に関する覚書を締結。両社で水素関連ビジネスの案件発掘・推進を行っている。 ● 電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い大幅な需要拡大が見込まれるPGM/ニッケル事業のPlatreef実現に向け推進中。 ● 2021年2月の日本コークス工業(株)と、ベルギー海運会社CMB社との水素の地産地消モデル事業に関する協同事業化調査に関する合意に基づき、早期の水素の社会実装に向け検討を継続。 ● CO ₂ 固定化技術を有する豪州MCI社への出資を実施。同社の日本における実証プラント候補地の紹介・選定を行うなどし、同社の技術の日本国内での展開を推進中。 ● その他のCCUS技術の検討や、CO ₂ 排出量の削減に繋がる様々な取組みも推進中。 ● 2021年1月に公表した中期経営計画骨子の通り、SDGsへの貢献・取組み強化の観点より、一般炭権益から完全撤退する方針とし、持分数量の大宗を占めるコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益の売却を実施。また、原料炭と共に一般炭も生産する豪州ラベンズワースノース炭鉱権益も売却を実施。 ● 自動車用アルミパーツ製造につき、2019年度に出資した日軽金アクトとの北米事業を推進中。また引続き自動車軽量化に寄与するアルミ原料・製品トレードを推進。
エネルギー・化学品	13	● 移行リスク ● 資源安定供給	気候変動への取組み	石油・ガス権益、液化天然ガス(LNG)プロジェクト	GHG削減を考慮した資源(Transition Fuel)の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少なく、また、低炭素燃料の原料源にもなるガスプロジェクトへの参画機会追求。	持続可能な社会実現に向け、transition fuel及び低炭素燃料の原料源として、新規ガスプロジェクトの参画具現化へ向けた優良パートナーとの協議を継続実施中。
エネルギー・化学品	7	気候変動の機会	地域社会・環境に配慮したエネルギー利用	地域熱供給	環境に配慮した熱エネルギーの面的利用の取組みを推進します。	● 神宮外苑地区における近隣ステークホルダーとの適切なコミュニケーションによる熱供給の普及推進。 ● 高効率な熱供給プラントの設計・建設・運転。	神宮外苑地区における地域熱供給の安定的な操業維持と、近隣地域への熱供給の普及推進。	東京都へ2021年7月に企画提案書を提出し、2022年3月に都市計画決定し告示済み。近隣地域への熱供給の普及推進に向け、関係するステークホルダーとの協議を継続中。
エネルギー・化学品	7	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	● 蓄電池関連 ● 電力・環境ソリューション	● 再生可能エネルギーを効率かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。 ● 蓄電池ビジネスチェーンを強化し、特にリサイクル事業を通じた循環型モデルの確立を目指します。	機械学習(AI)をベースにした最適充放電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売と退役電池のリサイクル・リユース事業の確立。	● 蓄電池の販売数。 ● リサイクル・リユース電池の活用。	● 2022年3月末までの累計販売台数は約5万台(約485 MWh)。 ● 2018年11月からシステムに標準搭載、販売しているグリッドシェア(AI制御ソフトウェア)により蓄電池を制御。家庭向け太陽光発電の自家消費最大化等を行っている。 ● 2021年6月から、リユース電池を用いた業務・産業用定置用蓄電池「Bluestorage」(容量：約1MWh) 初号機の稼働を開始。チューニングを行うとともに、量産化、商業展開に向けたワークを推進中。 ● リサイクルチェーンとトレーサビリティの確立を目指し、家庭用蓄電池からの廃電池を用いて、リサイクル実証を推進中。リサイクラー(前工程・後工程)、前駆体・正極材メーカー及びブロックチェーン技術を有する企業との座組みを検討中。

取組み：サステナビリティアクションプラン



気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
エネルギー・化学品	7 13	資源安定供給 資本導入	脱炭素社会/循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料(廃棄油等由来)への取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月、全日本空輸株式会社と世界最大級のリニューアブル燃料メーカーであるNESTE OYJ社グループとの協働で、石油代替航空燃料(SAF)の日本初となる商用フライト規模での供給を実現。 2021年2月、工業用ガス世界最大手で世界の水素ビジネスをけん引するエア・リキード社の日本法人である日本エア・リキード合同会社、及び伊藤忠エネクス株式会社と、低炭素水素の製造から活用まで上流から下流を網羅する水素バリューチェーン構築に関し、戦略的な協業に合意し、3社間での覚書を締結。 2021年6月、伊藤忠エネクス株式会社とNESTE OYJ社グループとの協働で、リニューアブルディーゼルの日本初となるコンビニ配送車両への利用を実現。 2021年8月、Raven社にChevron U.S.A Inc.、Hyzon Motors Inc.、Ascent Hydrogen Fundsと共に出資。都市ごみを原料としたリニューアブル水素やリニューアブル燃料の製造を目指す。 2021年8月、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)資金を利用した国内バイオマス原料から代替航空燃料(SAF)製造技術の確立及びサプライチェーン構築プロジェクトに株式会社JERA、三菱重工業株式会社、東洋エンジニアリング株式会社と共同で参画。商業スケールでの事業化により国産SAFの安定供給に資することを目指す。 2022年2月、NESTE OYJ社グループとの間で、NESTE社が生産するSAFに関する日本市場向け独占販売契約を締結。羽田空港及び成田国際空港にて、本独占販売契約に基づいたSAFの供給を開始。世界最大のリニューアブル燃料メーカーであるNESTE社と強固なパートナーシップを構築、両社の強みを活かした連携を行い、世界的に供給不足が予測されるSAFを戦略的に日本へ確保し、日本に就航する国内外の航空会社へ安定供給を行うことで、航空業界における脱炭素化実現への貢献を目指す。
エネルギー・化学品	13	資本導入	脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み	CCSを用いたCO2回収チェーンの構築	持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO2回収チェーン構築を目指します。	石油開発技術の応用であるCO2貯蔵技術の磨き、同技術に誘導するためのCO2回収チェーン(引取り、輸送等)へのアクセスの強化。	カンパニー横断で各対面業界におけるCO2排出先のCO2回収ニーズを発掘し、CO2輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。	2021年6月、伊藤忠石油開発株式会社と共に、二酸化炭素地中貯留技術研究組合へ加入し、同技術の研究開発プロジェクトに参加。本取組みを通じてCO2回収チェーンのビジネスモデル構築を目指す。
エネルギー・化学品	7	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	再生可能エネルギーIPP/再生可能エネルギー関連資材調達/分散電源取組み	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電所(太陽光・バイオマス・風力)の開発/保有/運営を通じ、再生可能エネルギーの安定供給を実現します。 再生可能エネルギー関連資材調達を通じ、国内外の再生可能エネルギーの活性化を実現します。 太陽光分散電源の展開を通じ、系統電力に頼らない自立電源としての太陽光発電を普及させ、再生可能エネルギーが身近にある世界を実現します。 	再生可能エネルギー発電所の安定的な運営及び新規開発による再生可能エネルギー資産規模拡大とVPP化を見据えた国内分散電源の確立。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー資産規模 分散電源規模 	<ul style="list-style-type: none"> VPP Japan社を通じたオンサイト型太陽光発電PPAの拡大。(2022年2月時点 導入件数 約300件、65MW) オフサイト型太陽光発電PPAにより顧客企業に対し再生可能エネルギー電源供給を行うクリーンエナジーコネク社に対する投資実行。(2021年11月) アイ・グリッド・ソリューションズと共にEV、太陽光発電、蓄電池の最適制御にかかわる実証試験に着手。(2022年1月) 宮崎県日向市及び愛知県田原市におけるバイオマス発電事業の事業化決定。(2021年3月、2021年11月)
食料	7 13	GHG排出量	気候変動への取組み	生鮮食品分野	気候変動対策に資する施策を検討・推進します。	ドール事業におけるクリーンエネルギーの活用。	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンの加工食品工場より排出される残渣を原料としたボイラー・発電所の稼働状況。 その他のクリーンエネルギー等の導入状況。 	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンにて加工食品工場から排出される残渣を活用したSurallah発電所が12月に稼働済、Polomolokの発電所は22年度上期に稼働予定。 フィリピンにて2021年度に太陽光発電を2か所導入済。
住生活	13	資本導入	気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物(スラグ)の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	スラグ事業への出資・参画は継続協議中。

取組み：サステナビリティアクションプラン

働きがいのある職場環境の整備：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
総本社	8 働きがい、経済成長、社会の持続可能性	労働慣行	働き方改革を通じた業務効率化と長時間労働の防止	人事	メリハリのある働き方を推進し、労働生産性及び従業員エンゲージメントの向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 勤務状況の定期的なモニタリング実施。 エンゲージメントサーベイの実施。 夏季・冬季の休暇取得促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間法制の遵守。 エンゲージメントサーベイによる「従業員エンゲージメント」項目の肯定的回答率70%以上。 有給休暇取得率70%以上。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年勤務簿調査を実施し、賃金不払残業を防止 2021年度エンゲージメントサーベイによる「従業員エンゲージメント」項目の肯定的回答率は71% 有給休暇取得率：2021年度58.8%
総本社	8 働きがい、経済成長、社会の持続可能性	労働慣行	従業員の健康力強化	人事	従業員一人ひとりの健康力を増進し、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える従業員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> 国内定期健康診断の100%受診継続。 充実した社内診療所及び従業員一人毎の専属医療支援体制の整備。 がんとの両立支援策の推進。 禁煙治療補助プログラムの推進。 従業員向け健康管理サイト (HSS、伊藤忠ヘルスナビ等) の活用 (導入費用80万円)。 生活習慣病高リスク者向けプログラムの継続実施。 ストレスチェックの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内定期健康診断受診率100%。 健康管理サイト (伊藤忠ヘルスナビ、HSS) 国内利用率100%。 特定保健指導受診率55%。 ストレスチェックによる高ストレス者比率5.0%以下。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率：2021年度100%。 健康管理サイト活用：新システム「伊藤忠ヘルスナビ」「HSS」の全社導入完了。 生活習慣病高リスク者対策：特定保健指導実施率2021年度46%。 ストレスチェック高ストレス者比率：2021年度3.0%。 がんとの両立支援策として、女性健康セミナー実施：2021年度実施費 約350万円。
総本社	8 働きがい、経済成長、社会の持続可能性	労働慣行	社員の持続的な能力開発	人事	企業理念を継承しながら、常にニーズに合わせて商いを変革できる「マーケティングのプロ」育成に向け、マーケットインの発想を持ち、時代の変化及びビジネスニーズに応じたグローバルベースでの研修プログラムを開発し優秀な人材を継続的に輩出します。	<ul style="list-style-type: none"> 全ての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施。 海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化。 定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与。 人材アセスメント、キャリアビジョン支援研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、社員個人のキャリア意識の醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間研修関連経費10億円超。 エンゲージメントサーベイによる「教育・研修」項目の肯定的回答率が60%以上。 入社8年目までの総合職、海外派遣率80%以上。 入社8年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル修得率100%。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度年間研修関連費：約11億円。 2021年度エンゲージメントサーベイによる「教育・研修」項目の肯定的回答率は68%。 入社8年目までの総合職、海外派遣率：89%。 入社8年目までの総合職、ビジネスレベルの英語スキル修得率：100%。
総本社	5 働きがい、経済成長、社会の持続可能性 8 働きがい、経済成長、社会の持続可能性 10 働きがい、経済成長、社会の持続可能性	労働慣行	多様な人材が活躍する環境の整備	人事	人種、性、宗教、国籍、年齢等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。育児・介護・疾病等を理由として勤務時間等に制限のある従業員も活躍できる環境を整備していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 公平な採用、登用の継続。 多様な価値観を受入れ、尊重し合う職場環境作り。 育児・介護等と仕事の両立支援の拡充 (在宅勤務等の活用を含む)。 60歳超のシニア人材の活躍支援。 社員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。 LGBT等性的マイノリティ従業員への理解・受容促進 (従業員教育等)。 障がい者の労働環境に対する合理的配慮。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般事業主行動計画に基づき、2023年度までに以下を達成。 (1) 新卒採用における女性比率25%。 (2) 全社における女性従業員比率25%。 (3) 指導的立場に占める女性比率9%。 (4) 男性育児休業取得率50%以上。 (5) 法定障害者雇用率2.3%の達成。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の諮問委員会として女性活躍推進委員会を設立 (2021年10月)。 (1) 新卒採用における女性比率31.8% (2022年度入社)。 (2) 全社における女性従業員比率23.7% (2022年3月末時点)。 (3) 指導的立場に占める女性比率8.1% (2022年3月末時点)。 (4) 男性育児休業取得率33% (2021年度)。 (5) 障がい者雇用率2.43%達成 (特例子会社含む) (2021年度)。 外部講師を招いたLGBTQ理解促進セミナーの実施 (2021年11月)。

取組み：サステナビリティアクションプラン



人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
繊維	8	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2021年度は、中国・アジアの取引先66社に対して調査を実施。コロナ禍によりアンケート調査及びオンライン面談が中心となったが、取引先の人権・環境方針を確認。調査回答へ適宜フィードバックを行い、健全なサプライチェーンの構築を推進。
機械	8	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先における全てのステークホルダーの、QOL向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえた、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するDue Diligenceのルール設定・実施、並びに継続的なモニタリング強化。	全ての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するDue Diligenceの実施を目指す。	新規投資を行う全ての開発案件において、全社ESGチェックリストを用い、社会的責任に関するガイドラインにおける中核主題を確認する運用を継続。個別開発案件は投資実行前に各事業固有の特性を踏まえ社会的・環境的な安全性を確認するDue Diligenceを実施。
金属	8, 15	● 鉱山 ● 電力・鉱山・油ガス田	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	● 環境・衛生・労働安全(EHS)や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 ● 地域社会への医療、教育等に貢献します。	● EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 ● 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	● 毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 ● EHS講習会受講率100%。 ● 操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 ● 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 ● 操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施(100%)。	● 主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 ● 鉱山事業では既存6案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 ● 出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
食料	8, 15	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	● コーヒー豆、カカオ豆産地において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 ● パーム油の第三者認証団体であるRSPOの認証油の取扱強化。 ● 生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO/ISPOの国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。	● コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 ● カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品(サステナブル品)の調達を推進。 ● パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 ● コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 ● カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 ● 持続可能なパーム油への切替100%を目指す。	● 持続可能なコーヒー豆、カカオ豆、パーム油の調達方針を策定・公表し、サプライヤー・顧客に周知。(HPでも公表) ● コーヒーの生産者から消費者までのトレーサビリティプラットフォームを構築したFarmer Connect社へ出資による取組みを開始。 ● パーム油は調達方針に基づく買付、認証油取扱比率等の公表を継続。
食料	8, 9, 15	● 森林 ● 気候変動への適応	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。	● フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。 ● シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。	● パイナップル農園の作付面積拡大及び加工工場の建設・設備導入を推進。 ● パイナップル農園での従業員の現地雇用に続き、パイナップル加工工場の従業員の現地雇用・職業訓練を実施。
食料	8, 14	サプライチェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物(鯷類)産地において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	鯷類の調達方針策定及びそれに準拠した商品や認証品の調達を推進。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
住生活	8, 12	● 森林 ● サプライチェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	● 保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止する。 ● 特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援する。	● 原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 ● 独自取組みの「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。	● 天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す(2025年天然ゴムトレーサビリティ100%)。 ● サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。	● ブロックチェーンを利用したトレーサビリティシステムを開発、2020年度2Qより運用開始し、2021年度3Qより商用展開開始。 ※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
住生活	11	地域貢献	安心・安全・環境に配慮したまちづくり	不動産	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業の推進。	地方行政とも連携し民間資本を活用した公共施設整備事業を推進。	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業を多面的かつ持続的に推進。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。

取組み：サステナビリティアクションプラン



健康で豊かな生活への貢献：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
機械	3	医療健康	人々の健康増進	先端医療機器販売・医療サービス提供	技術革新が早い医療分野において、先端医療機器と、高度医療サービスにて、患者のクオリティ・オブ・ライフ (QOL) 向上を目指します。	MRI 搭載放射線治療機、がん患者向け頭皮冷却療法システム (薬物療法副作用である脱毛を抑制) 等の医療機器販売、地域拠点病院運営サポートビジネスを推進。	MRI 搭載放射線治療機及び頭皮冷却療法システム等、QOL を高める医療機器の普及率増。	MRI 搭載放射線治療機 <ul style="list-style-type: none"> 国立がん研究センター中央病院並びに江戸川病院の2施設で、納入した放射線治療装置を用い、従来の手法では治療が難しかった難治性がん患者を含む延べ400名へ医療を提供中。 2021年1月より江戸川病院で新型MRI搭載放射線治療機器の第二世代の装置での治療が開始。国立がん研究センター中央病院も同装置への改造工事中で、今春より最新設備にて難治性がんの治療を受けることが可能になる予定。 がん患者向け頭皮冷却療法システム <ul style="list-style-type: none"> 主に乳がん患者を中心とした、抗がん剤治療による脱毛減少に一定の効果があり、患者・医療従事者の高い評価を受けている。 全国56施設、延べ1,200人の患者への治療を実施。2021年は病院からの高い評価に基づき、レンタルによる機器導入も進捗。
機械	2, 3, 8, 12	食品安全	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取組み 働きがいのある職場環境の整備 人権の尊重・配慮 健康で豊かな生活への貢献 安定的な食材調達・供給 	DENBA 事業全般	DENBA 技術を活用した食材の鮮度保持によるフードロスの削減、フードバンクや子ども食堂を通じた生鮮食品の提供による栄養不足の改善に貢献します。障がい者を活用した水耕栽培事業の推進により、障がい者雇用の促進と気候変動の影響を受けない農作物の安定供給に寄与します。	各種サプライチェーンにおける DENBA 技術の導入、障がい者を活用した水耕栽培設備の拡販。	各種サプライチェーンにおける DENBA 製品の普及率向上、船舶の食糧庫への DENBA 製品導入、全国の子ども食堂への DENBA 付き冷蔵コンテナの普及、水耕栽培設備の拡販並びに障がい者事業所の開設支援。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
エネルギー・化学品	3	医療健康	人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品等の開発サポート及び販売を積極的に推進。	上市済医薬品の展開加速、及び開発サポート中の各種新薬等の早期承認取得、上市を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 疼痛緩和口腔用液 (がん等の化学療法及び放射線治療による口内炎) 及び経皮吸収型 5-HT3 受容体拮抗薬 (がん治療時の悪心及び嘔吐の治療薬) の販売継続。 グループ会社を通じた疼痛緩和剤の北米での販売継続。
食料	3	食品安全	安全・安心な食料・食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行います。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品の安定供給。	食品安全管理システムに関する有資格者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品を安定的に調達・供給した。
情報・金融	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	Fintech/IoT/AI/遠隔技術、ビジネスインキュベーション (ベンチャー投資事業)	Fintech/IoT/AI/遠隔技術等の新たな技術革新やビジネスモデルを活かすことで新産業の創出に挑戦。	ベンチャー企業の発掘・提携、並びに新規事業開発を推進。	新規サービス・事業開発の実現。	昨年度に引き続き、新技術・ヘルスケア分野等における国内外ベンチャー企業へ、ファンドを通じた投資も含めて、新たに10件超の投資を実行。新規事業開発に向け、投資先企業との協業を実行中。2021年度はファンドを通じて救急医療プラットフォームを提供するベンチャー企業に出資し、同企業と共同にて新型コロナウイルス感染による自宅療養者向け食料支援を展開。
情報・金融	3	医療健康	人々の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品開発支援事業 健康予防関連事業 医療ヘルスケアIT事業 	ICTと高品質な専門人材サービスを提供することにより、医療・医療の発展と人々のクオリティ・オブ・ライフ (QOL) の向上に貢献します。	データを活用して医療を最適化する。	<ul style="list-style-type: none"> 医療データ関連の新規サービス・事業開発の実現。 既存ビジネスの拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の社員における健康維持・増進管理の更なる関心の高まりから、健康データ管理対象者数は順調に推移し、120万人を超える。 調剤薬局向け SaaS、ゲノムデータ、医療関連データ等における事業開発を推進。上記データを活用した高効率なオペレーションによる人々の QOL の向上に寄与。
情報・金融	8	リテールファイナンス	金融サービスの提供	国内外リテールファイナンス事業	リテールファイナンス市場の拡大・市場創造に取組み、個人への資金提供を行い、豊かな生活の実現に貢献します。	新たなエリアでの取組みを含む顧客数と貸出残高の拡大。	顧客数と貸出残高。	<ul style="list-style-type: none"> 貸出残高伸長率 2022年3月末時点、前年3月末対比にて記載 UAF: 111.5% EasyBuy: 99.7% FRF: 114.0% ACF: 253.3% ※2018年度営業開始 PDP: 143.5% ※2018年度営業開始 リテールファイナンスを展開している香港、中国、フィリピンは堅調に推移。一方、タイは新型コロナウイルスの影響もあり停滞。 P2P レンディング事業を実施しているインドネシアも堅調。

取組み：サステナビリティアクションプラン



安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき 課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
繊維	12 持続可能な消費と生産	サプライチェーン	製造工程における環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブル素材を核とする原料起点のバリューチェーン構築を推進します。	循環型経済の実現を目指す「RENU」プロジェクトの推進、サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 「RENU」プロジェクトの推進とサステナブル素材の拡充及び取扱いの拡大により、環境意識の醸成と環境負荷の低減に貢献。 ジャパンサステナブルファッションアライアンスの2050年目標「ファッションロズゼロ」「カーボンニュートラル」に向けた活動の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮素材として「RENU」に加えて、リヨセル繊維「KUURA」、バイオマス由来の人工皮革「MIRUM」等の素材群を拡充させ、国内外アパレルへの採用を推進。 ジャパンサステナブルファッションアライアンスを立ち上げ、繊維・ファッション業界としてのESG推進へ参画。
繊維	8 働きがいと経済成長	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2021年度は、中国・アジアの取引先66社に対して調査を実施。コロナ禍によりアンケート調査及びオンライン面談が中心となったが、取引先の人権・環境方針を確認。調査回答へ適宜フィードバックを行い、健全なサプライチェーンの構築を推進。
金属	12 持続可能な消費と生産	資源安定供給	産業資源・素材の安定供給	鉱山事業	産業に不可欠な原料・燃料の安定供給体制を維持・発展させ、素材・エネルギー産業の安定的な操業に貢献します。	原料・燃料の安定供給の基盤となる優良権益の拡充。	既存優良鉱山事業の維持・拡大と次世代に繋がる優良権益の獲得。	<ul style="list-style-type: none"> 次世代に繋がる優良権益の獲得を目的として2018年度に開発を開始した豪州 South Flank 鉄鉱山、及び2019年度に出資を行った米国 Allegheny (Longview) 原料炭炭鉱の開発を着実に継続。 大手資源会社 BHP 社が保有するウェスタン・リッジ鉄鉱床の一部権益を取得。西豪州鉄鉱石事業のコスト競争力を維持・強化。
金属	8 働きがいと経済成長 15 持続可能な都市と地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山 電力・鉱山・油ガス田 	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	<ul style="list-style-type: none"> 環境・衛生・労働安全 (EHS) や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 地域社会への医療、教育等に貢献します。 	<ul style="list-style-type: none"> EHS ガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 地域社会への医療、教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年 EHS 社内講習会を開催し EHS ガイドラインを周知徹底。 EHS 講習会受講率100%。 操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対する EHS チェック実行率100%。 地域社会への医療、教育寄付、地域インフラ整備の実施。 操業中・継続保有方針の全プロジェクトでの CSR 活動の実施 (100%)。 	<ul style="list-style-type: none"> 主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 鉱山事業では既存6案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
エネルギー・化学品	12 持続可能な消費と生産	プラスチック	社会問題の解決に繋がる取組み	プラスチック関連環境対応	プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。	ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。	環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通じた、循環型モデルの構築。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能資源に紐づいたバイオマスポリプロピレンを利用した食品容器をファミリーマートと共同で活用開始、環境配慮型素材の社会実装を推進中 (2021年6月)。 循環型ショッピングプラットフォームを手掛ける LOOP JAPAN 社と資本・業務提携し、持続可能なリユース容器の利用による環境負荷の低減に向けた取組み拡大を推進中 (2021年7月)。 海洋プラスチックゴミを原材料の一部に使用した食品回収 BOX を FM、テラサイクルジャパンと共同で開発。全国500店舗以上の FM にて順次導入 (2021年9月)。 YKK と共同で、Aquafil 社のリサイクルナイロンを原料にした環境配慮型のリサイクルファスナー、リサイクルボタンを開発。リサイクル比率向上に向けて「モノマテリアル化」を推進中 (2022年2月)。
エネルギー・化学品	7 持続可能なエネルギー 13 気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> 資源安定供給 資本導入 	脱炭素社会/循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでの GHG 削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出される GHG 削減に寄与するリニューアブル燃料 (廃棄油等由来) への取組み。	<ul style="list-style-type: none"> 優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月、全日本空輸株式会社と世界最大級のリニューアブル燃料メーカーである NESTE OYJ 社グループとの協働で、石油代替航空燃料 (SAF) の日本初となる商用フライト規模での供給を実現。 2021年2月、工業用ガス世界最大手で世界の水素ビジネスをけん引するエア・リキード社の日本法人である日本エア・リキード合同会社、及び伊藤忠エネクス株式会社と、低炭素水素の製造から活用まで上流から下流を網羅する水素バリューチェーン構築に関し、戦略的な協業に合意し、3社間での覚書を締結。 2021年6月、伊藤忠エネクス株式会社と NESTE OYJ 社グループとの協働で、リニューアブルディーゼルの日本初となるコンビニ配達車両への利用を実現。 2021年8月、Raven 社に Chevron U.S.A Inc.、Hyzon Motors Inc.、Ascent Hydrogen Funds と共に出資。都市ごみを原料としたリニューアブル水素やリニューアブル燃料の製造を目指す。 2021年8月、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 資金を利用した国内バイオマス原料から代替航空燃料 (SAF) 製造技術の確立及びサプライチェーン構築プロジェクトに株式会社 JERA、三菱重工業株式会社、東洋エンジニアリング株式会社と共同で参画。商業スケールでの事業化により国産 SAF の安定供給に資することを目指す。 2022年2月、NESTE OYJ 社グループとの間で、NESTE 社が生産する SAF に関する日本市場向け独占販売契約を締結。羽田空港及び成田国際空港にて、本独占販売契約に基づいた SAF の供給を開始。世界最大のリニューアブル燃料メーカーである NESTE 社と強固なパートナーシップを構築、両社の強みを活かした連携を行い、世界的に供給不足が予測される SAF を戦略的に日本へ確保し、日本に就航する国内外の航空会社へ安定供給を行うことで、航空業界における脱炭素化実現への貢献を目指す。

取組み：サステナビリティアクションプラン



安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
食料	8 持続可能な生産・消費 15 陸域生態系保護	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 パーム油の第三者認証団体であるRSPOの認証油の取扱強化。 生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO/ISPOの国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品(サステナブル品)の調達を推進。 パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 <ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 持続可能なパーム油への切替100%を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なコーヒー豆、カカオ豆、パーム油の調達方針を策定・公表し、サプライヤー・顧客に周知。(HPでも公表) コーヒーの生産者から消費者までのトレーサビリティプラットフォームを構築したFarmer Connect社へ出資による取組みを開始。 パーム油は調達方針に基づく買付、認証油取扱比率等の公表を継続。
食料	8 持続可能な生産・消費 9 産業・サービスの革新 15 陸域生態系保護	<ul style="list-style-type: none"> 森林 気候変動への適応 	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	<p>ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。</p>	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。 シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。 	<ul style="list-style-type: none"> パイナップル農園の作付面積拡大及び加工工場の建設・設備導入を推進。 パイナップル農園での従業員の現地雇用に続き、パイナップル加工工場の従業員の現地雇用・職業訓練を実施。
食料	8 持続可能な生産・消費 14 海の豊かさを守ろう	サプライチェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物(鯉類)産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	鯉類の調達方針策定及びそれに準拠した商品や認証品の調達を推進。	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
食料	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と資源循環	環境に配慮した資源や素材の供給・活用	生鮮食品分野	食品ロスの低減を通じて、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献します。	日本で廃棄される規格外品のDoleバナナをMottainaiバナナとしてブランド・製品化し、市場に流通させる。	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品への多角化、及びバナナ以外の商品展開を検討。 再利用バナナの取扱いの増加を目指す。 	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
住生活	15 陸域生態系保護	森林	持続可能な森林資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> パルプ チップ 木材 	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	認証材または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%とする。	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の認証材または高度な管理が確認できる材の取扱い比率は、パルプ・木材で100%、チップで92%。
住生活	8 持続可能な生産・消費 12 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 森林 サプライチェーン 	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	<ul style="list-style-type: none"> 保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止する。 特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 独自取組みの「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す(2025年天然ゴムトレーサビリティ100%)。 サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ブロックチェーンを利用したトレーサビリティシステムを開発、2020年度2Qより運用開始し、2021年度3Qより商用展開開始。 ※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。
情報・金融	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と資源循環	持続可能なライフスタイルを実現する商品の提供	リユース・リサイクル事業	国内における携帯中古端末の流通を通じ、限りある資源の有効利用による持続可能な社会の発展に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> 調達ソースの多角化による継続的かつ安定的な資源(機器)再活用を実現。 携帯中古端末における認知度向上を図るため、各メディアへの露出等啓蒙活動の実行・促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱品目(機種)及び調達ソースの拡大。 流通チャネルの拡充 	※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。

取組み：サステナビリティアクションプラン

確固たるガバナンス体制の堅持：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
総本社	16 PEOPLE PRINCIPLES	ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス	独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 当社独立性判断基準を満たす高い独立性を有し、各分野において高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される、複数の社外取締役を選任。 中長期的な業績の向上と、企業価値の増大への貢献意識を高めることのできる、透明性・客観性の高い役員報酬制度を継続。 	各年の取締役会評価を通じて、取締役会の監督機能強化に向けた施策を継続的に実施。	<ol style="list-style-type: none"> 企業経営経験者を社外役員として2名選任し、取締役会の多様性をさらに進化(社外取締役常時1/3以上：11人中4人、女性比率：11人中2人)。 ガバナンス報酬委員会・指名委員会の構成人員は社外過半数(7名中4名)を維持。 取締役会任意諮問委員会として女性活躍推進委員会を新設。委員長は女性社外取締役かつ委員の半数は女性で構成。
総本社	16 PEOPLE PRINCIPLES	ガバナンス	コンプライアンスの遵守徹底	コンプライアンス	いかなる時でもコンプライアンスを遵守することが会社・社会への貢献であるという社員の意識をさらに醸成します。	定期的な意識調査や現場訪問等を通して、各現場の声に耳を傾け、課題を抽出し、課題克服のための諸施策を構築、実施。	変化するリスク、社会からの要請及び現場での課題に対応した諸施策のモニタリングを実施すると共に、教育・啓蒙内容を常に充実させ、巡回研修等を通じて直接社員へ訴えかけることの継続。	<ul style="list-style-type: none"> 2021年9月～11月、単体全カンパニーの不正利益供与禁止規程(贈収賄関連規定)の遵守状況を調査。ビジネスの実態把握のために、会計データ・社内申請の運用状況、及びサンプリング方式による実態の調査を実施。結果、問題点は見当たらず。 単体社員、派遣社員及び受入れ出向者全員に向け、独占禁止法・下請法に関するe-learningを実施。(2021年10月25日～11月30日) 2021年度の巡回研修実施状況は以下の通り。 単体向け：2,717名(全員録画版視聴) グループ会社：10,454名(以下内訳) ・ウェビナー形式：74社/回数86回/出席者数7,248名 ・録画版視聴：33社/視聴者数3,206名(会社数はウェビナー形式での重複受講した会社を含む) 伊藤忠グループにおけるコンプライアンス体制整備及びコンプライアンス事案発生時の未然防止を図るべく、単体・国内外グループ会社役員(契約社員、派遣社員を含む)を対象にコンプライアンス意識調査を実施(回答者数約5万人)。
総本社	16 PEOPLE PRINCIPLES	ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	リスクマネジメント	損失の危険の管理や企業集団の業務の適正を確保するため、グループリスクマネジメント体制を構築し、継続的な維持を実施します。	社内委員会・リスク管理部署の設置、各種規定・基準等の設定や報告・監視体制等のリスク管理体制の整備、有効性を定期的にレビューする。	リスク管理責任部署によるアクションプランの策定と実行、社内委員会によるモニタリング&レビューといったPDCAサイクルを確立することで、中長期的に強固なガバナンス体制を堅持。	<ul style="list-style-type: none"> 各リスク管理責任部署による2021年度上期のアクションプランに対する進捗状況のレビューを実施。当該期間に発生した事象への対応等を含め、リスク管理体制は機能している旨、統合RM部が取纏めて2021年10月開催の内部統制委員会に報告済み。 尚、2021年度下期のレビュー及び2022年度のアクションプランについては2022年4月開催の同委員会に報告済み。

取組み：サステナビリティアドバイザリーボード

サステナビリティアドバイザリーボード 2021実施概要

伊藤忠商事の経営幹部と外部ステークホルダーがサステナビリティについて対話を行うサステナビリティアドバイザリーボードを2022年1月東京本社で開催しました。サステナビリティアドバイザリーボードは、伊藤忠商事のビジネスが多様化・広域化する中で、外部ステークホルダーとの対話を通じ、目指すサステナビリティの方向性と社会のニーズとの合致を確認し、サステナビリティ推進に活かすことを目的として設置したものです。

2021年度は、「カーボンクレジット」をテーマに、産学官の有識者3名をお迎えしました。有識者には、それぞれ異なった立場から、最新動向等の講義をいただき、その後伊藤忠商事からは、カーボンクレジット関連ビジネスを紹介し、質疑応答では忌憚のない意見交換が行われました。「事業範囲が広い中で、様々な脱炭素に向けた取組みとビジネスを組合せていくというのは、総合会社ならではのであり大変先行的、教訓的な事例。」「引続き政策とビジネスと連携ができる」とい。一方で、「社会的に排出量削減に貢献しているビジネスであっても、その事業を始めることによって見かけ上GHG排出量が増えているように見えてしまう問題があり、削減貢献ビジネスを加味した脱炭素へのロードマップを決めていくことが今後肝要。」等、伊藤忠への期待と共にいただいたご意見を、今後の全社的なサステナビリティ推進へ反映させていただきます。



当日の様子

過去の実施概要

2021年度	カーボンクレジット アドバイザリーボードメンバー（役職は当時） <ul style="list-style-type: none"> 梶川 文博氏 経済産業省 環境経済室長 高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授 富田 秀実氏 LRQAサステナビリティ株式会社 代表取締役 伊藤忠商事メンバー（役職は当時） <ul style="list-style-type: none"> 小林 文彦 代表取締役 副社長執行役員 CAO 山本 勝久 繊維経営企画部長代行 平野 竜也 機械経営企画部長 田野 治 金属経営企画部長 中尾 功 エネルギー・化学品経営企画部長 阿部 邦明 食料経営企画部長 山内 務 住生活経営企画部長 橋本 敦 情報・金融経営企画部長 向畑 哲也 第8経営企画室長 田部 義仁 サステナビリティ推進部長(司会)
	気候変動への対応 アドバイザリーボードメンバー（役職は当時） <ul style="list-style-type: none"> 高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授 内藤 冬美氏 環境省 CSO (Chief Sustainability Officer)、地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室長 富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役
2019年度	循環型経済におけるサステナブルビジネスの方向性 アドバイザリーボードメンバー（役職は当時） <ul style="list-style-type: none"> 細田 衛士氏 中部大学経営情報学部教授、慶應義塾大学名誉教授 福地 真美氏 東京大学大学院情報学環准教授 富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役
2018年度	気候変動 アドバイザリーボードメンバー（役職は当時） <ul style="list-style-type: none"> 菅沼 健一氏 外務省 特命全権大使(気候変動交渉担当) 水口 剛氏 高崎経済大学 経済学部教授 富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役

取組み：サステナビリティの社内浸透

伊藤忠商事は、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループ社員に一層の理解を促し、最新の世界動向に則した社会課題の解決に事業を通じて取り組んでいくため、様々な社内啓発活動を行っています。

サステナビリティ推進に関する啓発活動の実施

サステナビリティの社内浸透と意識調査を目的として、伊藤忠商事の役員・全社員を対象に「サステナビリティ一般教育」を毎年実施しています。この研修は、環境、ビジネスと人権等に関する世の中の動向やその状況を受けた伊藤忠の取組み、方針、施策について理解を促す内容としています。また、受講修了時に実施する「社員アンケート」に寄せられた意見や理解度の状況を翌年度の研修に活かしています。

	テーマ	受講率
2021年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、伊藤忠グループのリスクと機会、GHG 排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100.0%
2020年度	サステナビリティの潮流（伊藤忠グループの重要課題とリスクと機会について）	100.0%
2019年度	サステナビリティを取り巻く世の中の流れ（ESG、SDGs、気候変動、サプライチェーン）	100.0%
2018年度	ESG ～気候変動対策、ビジネスと人権	99.9%
2017年度	伊藤忠、その先へ～ ESG 投資～	99.5%

サステナビリティセミナー

様々なサステナビリティ課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、社内向けのサステナビリティセミナーを2007年から継続的に開催しています。

直近のセミナー

2021年10月、みずほリサーチ&テクノロジーズ 環境エネルギー政策チームの古島 康様をお招きし、サステナビリティセミナー「CO₂っていつ、どこで生じるの？」を開催しました。入門編と実践編で、各業界や商品のライフサイクルアセスメントの実施事例や分析方法、取組事例等を多岐にわたり学び、個人が本業にどのように生かしていくかを考える良い機会となりました。また2022年2月には伊藤忠グループのScope 3排出量の算定方法について実践的なセミナーを開催し、関連する全ての社員が自らScope 3の算出に対応できるよう、能力向上に努めています。

2021年度	CO ₂ っていつ、どこで生じるの？～Life Cycle Assessment (LCA) 勉強会 伊藤忠グループにおけるScope 3 排出量の算定方法について
2020年度	SDGs って儲かるの？
2018年度	ビジネスと人権（サプライチェーン上）
2017年度	ビジネスとヒューマンライツ（人権）（開発）
2016年度	持続的社会形成のために企業として / 消費者としてできること



セミナーの様子

サステナビリティ推進に関する研修の実施

サステナビリティの社内浸透を目的とし、社内向けの各種研修において、サステナビリティ推進に関する研修を実施し、それぞれの業務領域、職責に応じて理解しておくべき環境、人権等に関する知識理解、サステナビリティ意識の向上に努めています。

研修名	対象者	研修内容	2021年度参加人数
ESG 推進担当説明会	ESG 推進担当	伊藤忠グループのESG推進担当者としての基礎知識及び遂行業務の説明	72
新入社員研修	新入社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進について	117
海外赴任前研修	海外赴任が決定した社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進と海外におけるサステナビリティに関わる留意事項	211
グループ会社新任役員研修	グループ会社の新任役員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進とグループ間の連携の重要性	126
新任課長研修	新任課長	伊藤忠グループのサステナビリティ推進及び社会課題と事業性を両立させるビジネス事例	59
サステナビリティ調査説明会	サステナビリティ調査実施担当者	「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」及びサステナビリティ調査における重要項目	135

取組み：イニシアティブへの参加

サステナビリティ推進にあたっては、以下各種イニシアティブに参加しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、伊藤忠商事の企業理念である「三方よし」を果たしてまいります。



* United Nations Global Compact
<https://www.unglobalcompact.org/>

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1	人権擁護の支持と尊重
	原則 2	人権侵害への非加担
労働	原則 3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則 4	強制労働の排除
	原則 5	児童労働の実効的な廃止
	原則 6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7	環境問題の予防的アプローチ
	原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10	強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

伊藤忠商事は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の理事会員企業であり、また社員の出向協力も行う等積極的に活動に参画しています。

GCNJでは、他社の実践や学識経験者から学び、サステナビリティの考え方や取組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っています。2021年度、伊藤忠商事は以下の各分科会に参加しました。

- 環境経営分科会
- レポートニング研究分科会
- サーキュラーエコノミー分科会

TCFD コンソーシアム

取組み詳細は P51 をご覧ください。

CDP (気候変動・水セキュリティ)

取組み詳細は P51 をご覧ください。

環境省「COOL CHOICE」

取組み詳細は P51 をご覧ください。

* 気候変動キャンペーン「COOL CHOICE」(<http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/index.html>)

経済産業省「GX リーグ基本構想」

取組み詳細は P51 をご覧ください。

* GX リーグ基本構想 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX-league/gx-league.html)

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)

取組みの詳細は P148 をご覧ください。

* RSPO ホームページ (<https://www.rspo.org/>)

GPSNR (Global Platform for Sustainable Natural Rubber)

取組みの詳細は P146 をご覧ください。

* GPSNR 会員一覧 (<https://sustainablenaturalrubber.org/our-members/>)

日本経済団体連合会

- 環境安全委員会
- 1% (ワンパーセント) クラブ
- 公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)
- 企業行動・SDGs 委員会
- 公益信託 経団連自然保護基金 / 経団連自然保護協議会

日本貿易会

- 地球環境委員会
- 社会貢献・ABIC 委員会
- サステナビリティ・CSR 研究会

CSR Europe (Corporate Member)

* CSR Europe (Corporate Member) (https://www.csreurope.org/#block-yui_3_17_2_1_1583920013766_98565)

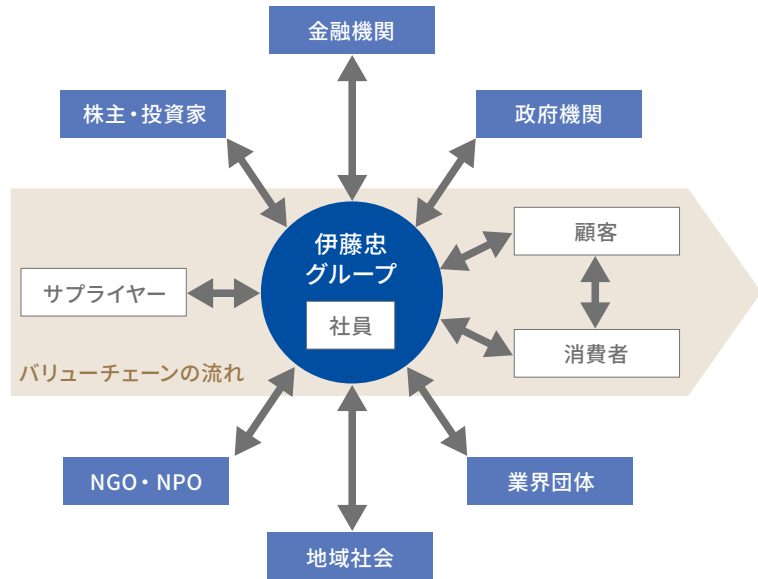
一般社団法人 ESG 情報開示研究会

* 会員一覧 (<https://edsg.org/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e4%b8%80%e8%a6%a7/>)

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、世界規模で展開する多様な事業活動において、様々なステークホルダーとの対話を重視しています。下記の対話方法を通じて伊藤忠グループの活動情報を提供し、またステークホルダーから伊藤忠商事に対する期待や懸念について認識しています。今後とも、課題対応策を事業活動へ反映しながらサステナビリティを推進することで、企業価値の向上を目指していきます。



ステークホルダー	頻度	取組みの概要	主要な対話方法
サプライヤー・顧客・消費者	定期的 随時	取引先との公正・公平な取引を行い、法令等を遵守すると共に、連携して人権・労働及び環境等の社会課題に対処したサプライチェーンマネジメントを構築し、消費者への安全・安心な商品・サービスの提供に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合レポート/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● サプライチェーン・サステナビリティ行動指針の通達 ● 品質管理やサプライヤー・サステナビリティ調査 ● 代表お問い合わせ窓口
株主・投資家・金融機関	定期的 随時	持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーとの対話を重視しています。いただいたご意見を、経営戦略や、財務・資本政策等に反映し、コミットメント経営の実践を通じて企業価値の向上に繋げることでポジティブサイクルを回し続ける、実行性のあるエンゲージメントに努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 分野別説明会 ● 個人投資家向け説明会 ● 統合レポート/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● 統合レポート説明会 ● 海外ロードショー ● 証券会社主催コンファレンス ● ESG投資家からの調査・格付け対応 ● Debt IR ● SRとの個別エンゲージメント
政府機関・業界団体	随時	国内外の政府機関や地方自治体等の策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関及び自治体や業界団体と連携してビジネス振興を行うことで、社会課題の解決や国際社会の持続的発展を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府・各省庁関連委員会、協議会等への参加 ● 財界・業界団体を通じた活動（日本経済団体連合会、日本貿易会等）
地域社会・NGO・NPO	随時	事業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備、生活水準の向上、教育環境の整備等の地域の社会的課題の解決を目指し、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。NPO/NGOとの対話と協働により社会的課題の解決に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動・ボランティア活動 ● アドバイザリーボード ● 事業案件周辺の地域住民との対話 ● NGO・NPOとの定期的なコミュニケーション ● NGO・NPO、地域社会等の情報発信支援
従業員	随時	「厳しくとも働きがいのある会社」を目指し、全従業員のモチベーション・貢献意欲向上を実現するための各施策、制度の整備に努めます。多様な人材が仕事を通じ、自己成長・社会貢献の機会を主体的に想像し、挑戦する組織風土の醸成に取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内イントラネット・機関誌を通じた情報提供 ● 各種研修・セミナーを通じた能力開発機会の提供 ● キャリアカウンセリングの実施 ● 相談内容に応じた社員相談窓口の設置 ● エンゲージメント・サーベイの実施 ● 労使協議会（経営協議会、決算協議会等）の実施 ● カンパニー毎の社員総会の実施 ● 社員表彰制度 ● 従業員持株制度 ● 健康経営 ● ビジネスアイデア募集制度（マーケットインBOX）

参考データ：2021年度 業界団体等及び社会貢献活動への支出額

(単位：百万円)

貿易団体、経済団体、その他業界団体	339	社会貢献活動（うち寄付金）	383 (90)
政治団体	31		
計	371		